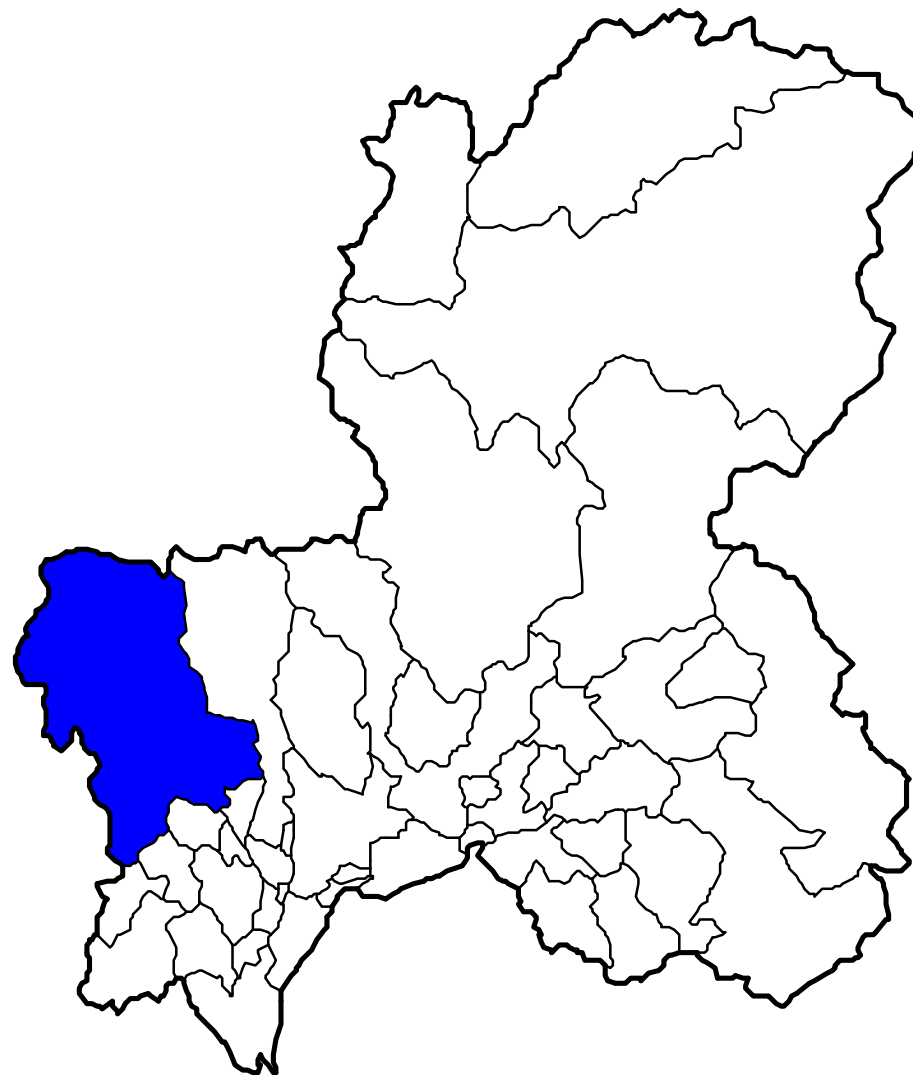


# 統計からみた 揖斐川町 の現状

| 総面積km <sup>2</sup> | 割合%  | 順位 |
|--------------------|------|----|
| 803.44             | 7.56 | 4  |

※割合：県全体に占める割合



<平成以降の合併> 2005.1.31  
揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬  
村、藤橋村、坂内村

岐阜県環境生活部統計課  
2024年10月更新

# 揖斐川町の人口は減少が続いている

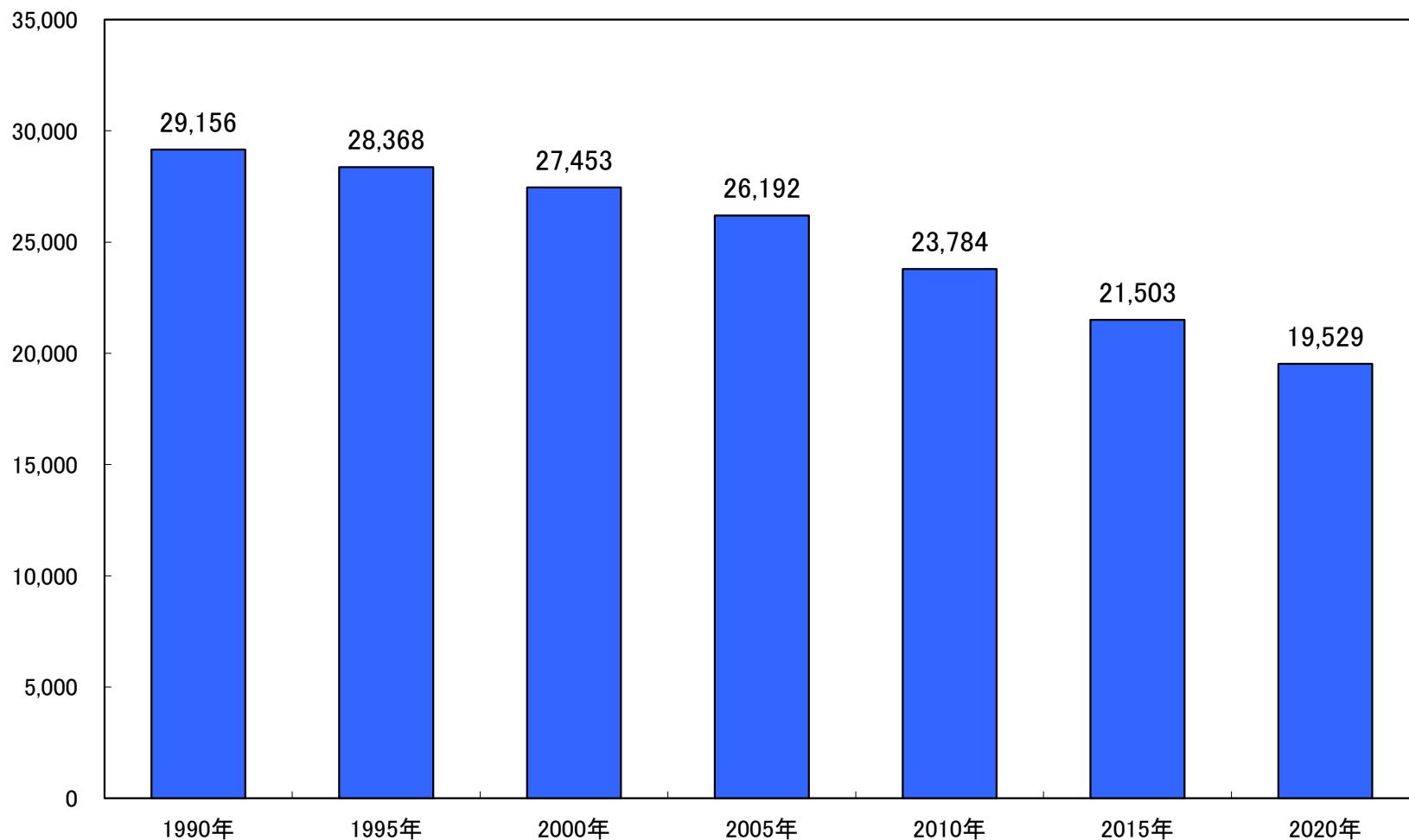
2010年：23,784人 → 2015年：21,503人 (△2,281人)

2015年：21,503人 → 2020年：19,529人 (△1,974人)

人口順位：県内27位 県人口に占める割合：1.4% (1990年) →1.0% (2020年)

(人)

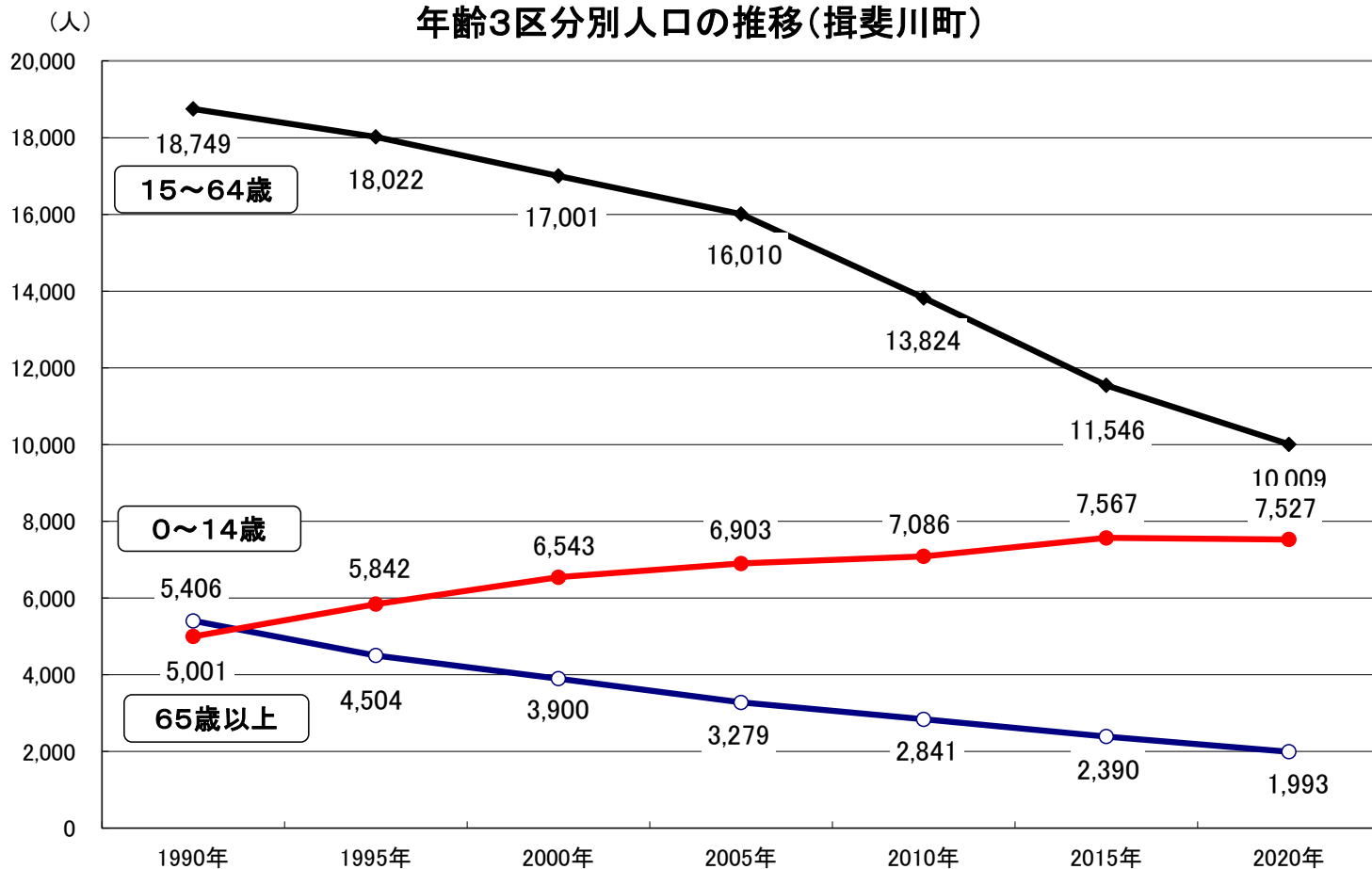
総人口の推移(揖斐川町)



# 0～14歳の子どもと15～64歳人口は大きく減少 65歳以上の高齢者は2020年に減少に転じた

| 人口の増減数 | 2010→2015年 | 2015→2020年 |
|--------|------------|------------|
| 0～14歳  | △ 451      | △ 397      |
| 15～64歳 | △ 2,278    | △ 1,537    |
| 65歳以上  | 481        | △ 40       |

|        | 年齢3区分別人口の割合 (2020年) |       |      |
|--------|---------------------|-------|------|
|        | 揖斐川町                | 岐阜県   | 県内順位 |
| 0～14歳  | 10.2%               | 12.3% | 36位  |
| 15～64歳 | 51.3%               | 57.3% | 34位  |
| 65歳以上  | 38.5%               | 30.4% | 8位   |



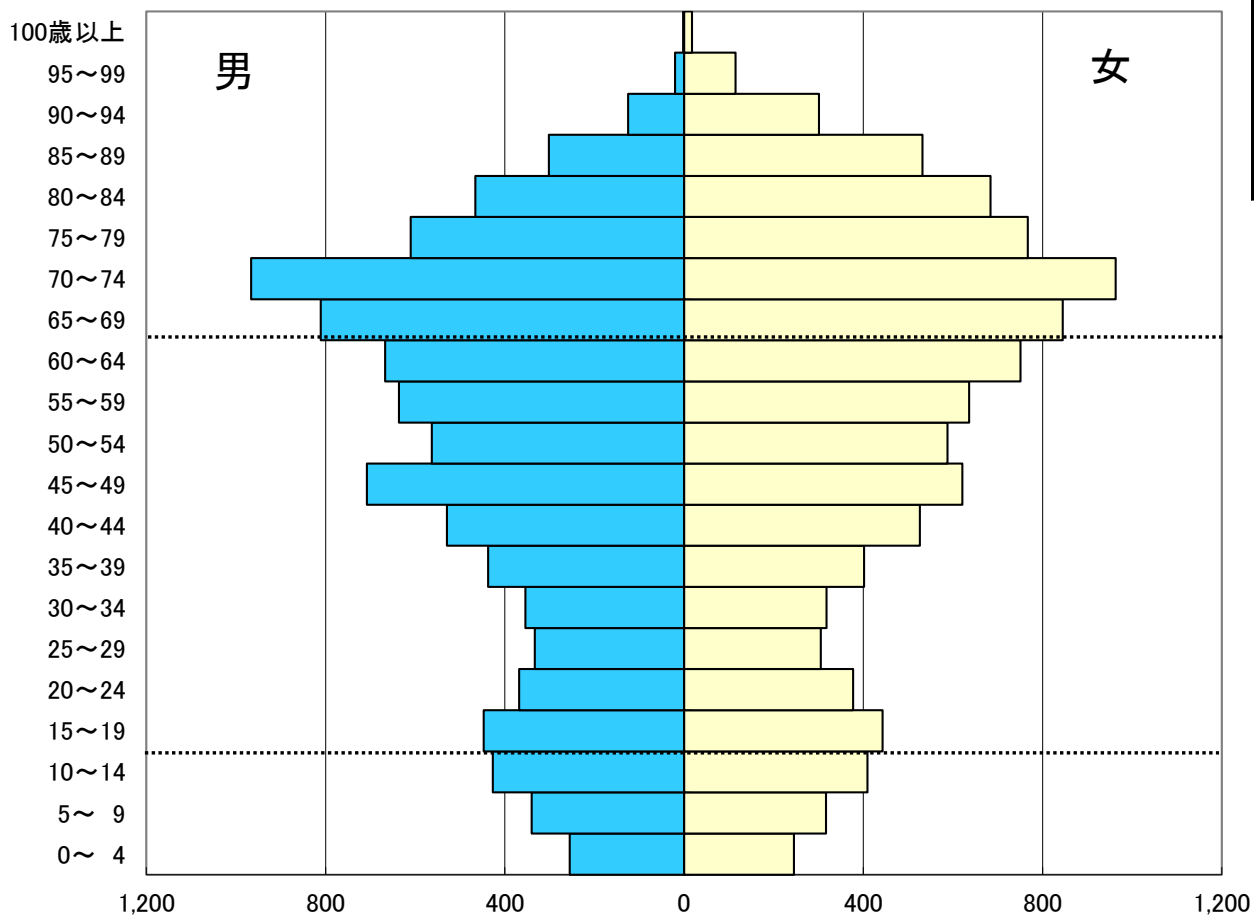
出典：総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在の数値。2010年(平成22年)までは年齢不詳を含まない。2015年(平成27年)以降は年齢不詳補完値。

## 若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造 60～70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：17.2%（9位） → 2020年：38.5%（8位）

2020年人口ピラミッド(揖斐川町)



|        | 人口(人)  | 構成比(%) |
|--------|--------|--------|
| 総人口    | 19,529 | 100.0  |
| 0～14歳  | 1,993  | 10.2   |
| 15～64歳 | 10,009 | 51.3   |
| 65歳以上  | 7,527  | 38.5   |

### <岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

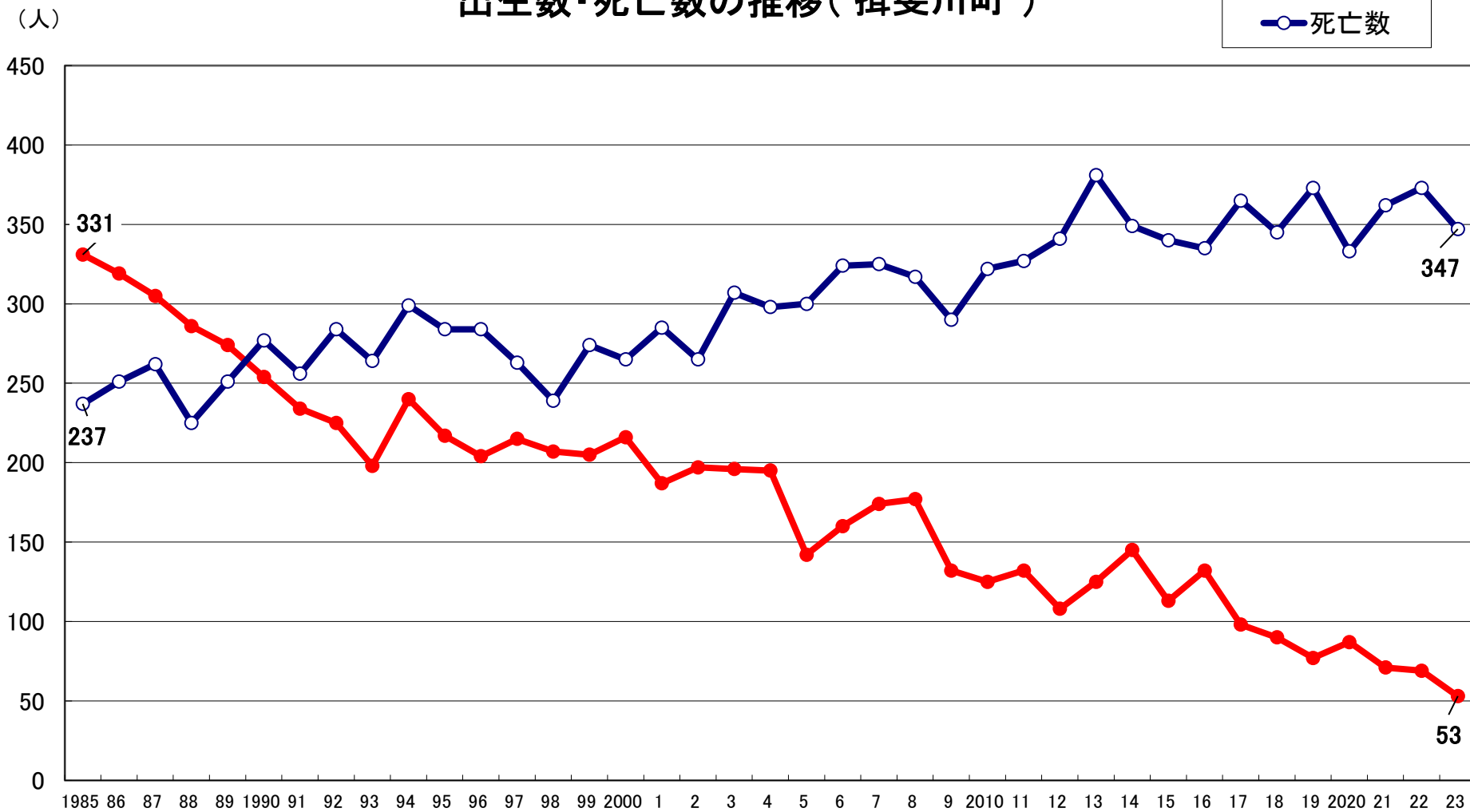
### <構成比の県内順>

- ・0～14歳人口 : 36位
  - ・15～64歳人口 : 34位
  - ・65歳以上人口 : 8位
- ※数値の大きい順

# 出生数が減少する一方、死亡数が増加 1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数53人 死亡数347人 294人の自然減少

出生数・死亡数の推移（揖斐川町）



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

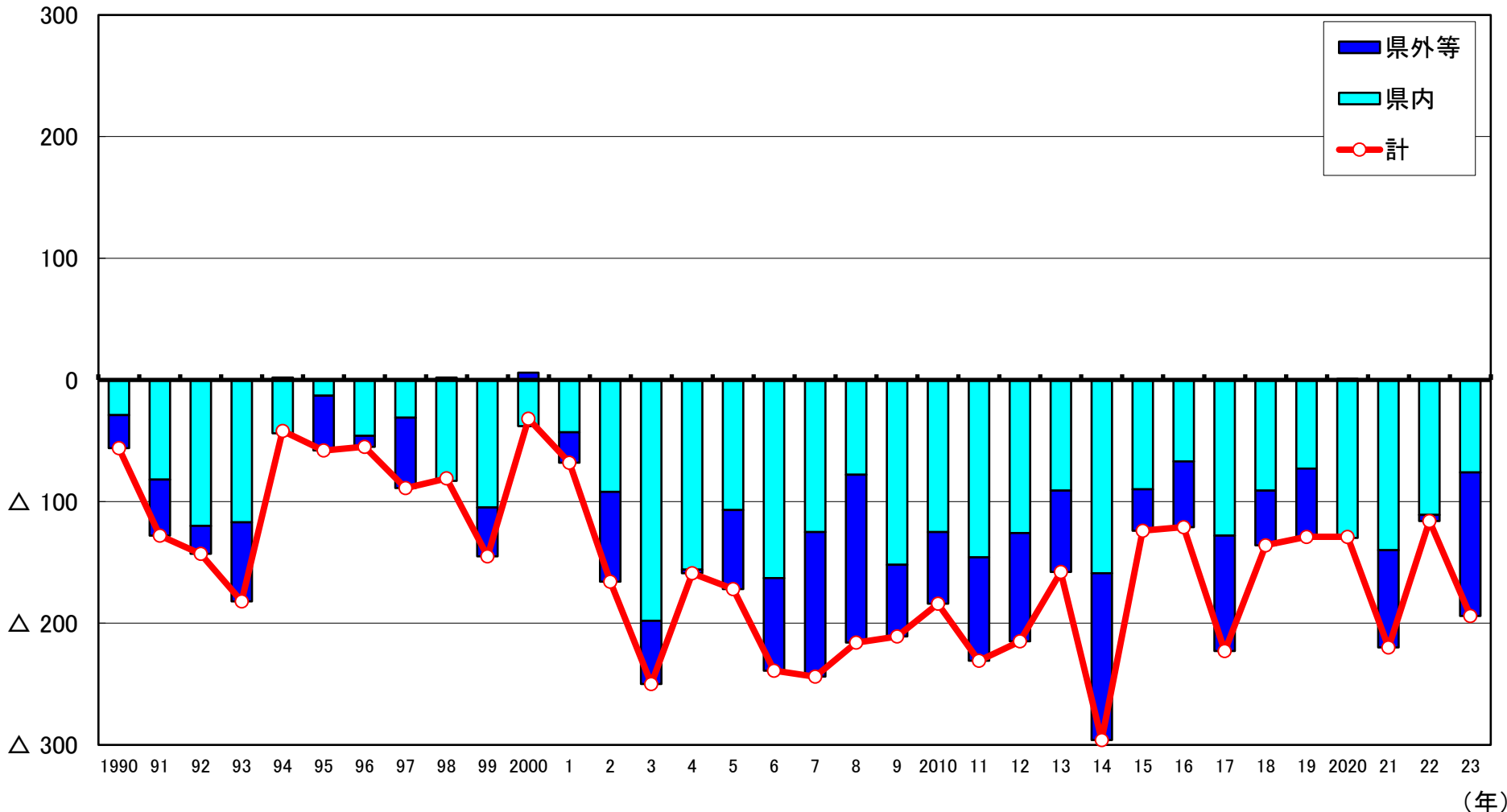
(年)

# 過去30年以上、転出超過が続く

2023年の社会動態：転入433人 転出627人 194人の転出超過

## 県内・県外等別転入転出差の推移(揖斐川町)

(人)

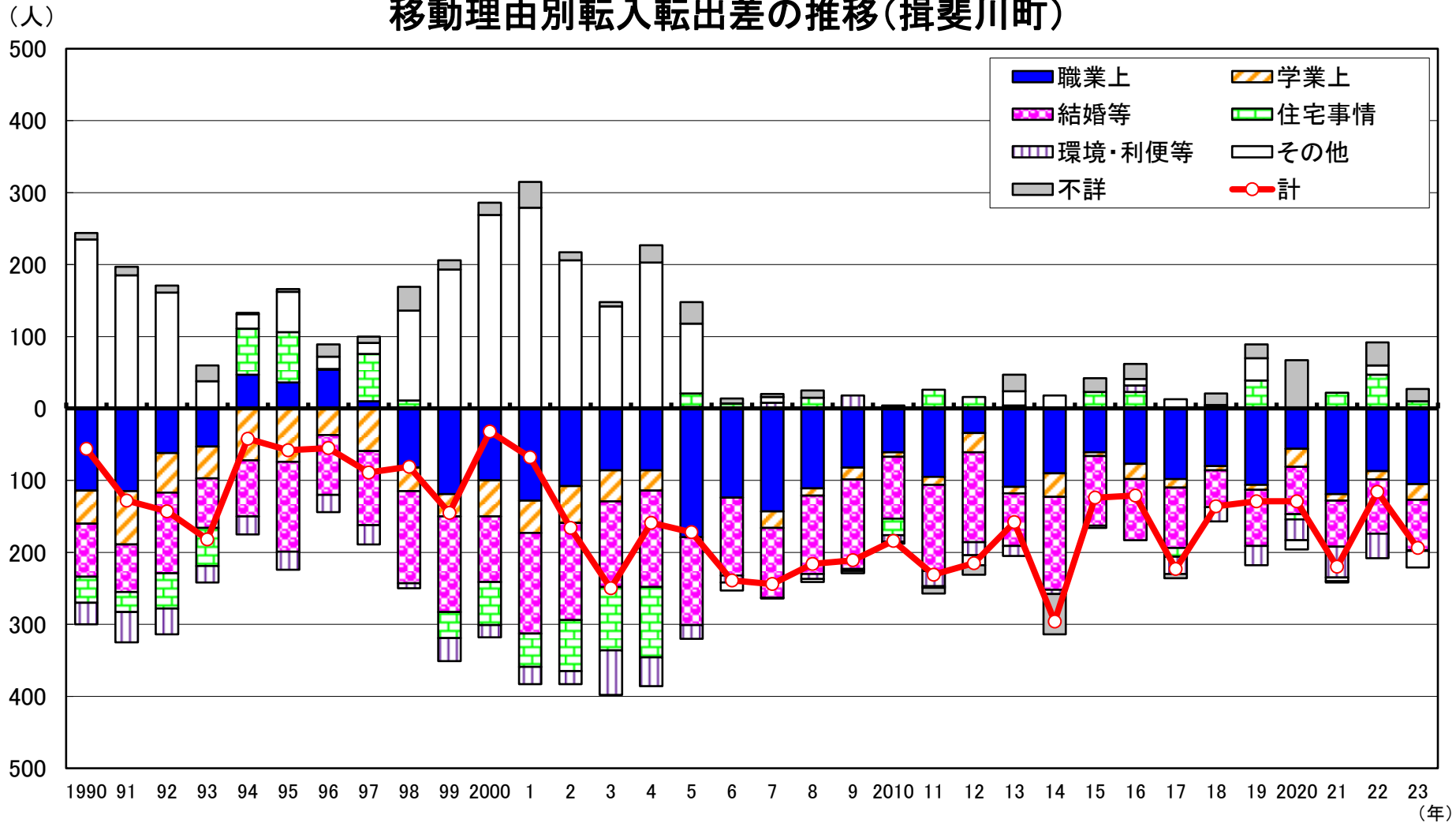


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

(年)

# 職業上、結婚等を理由とした転出超過が続く

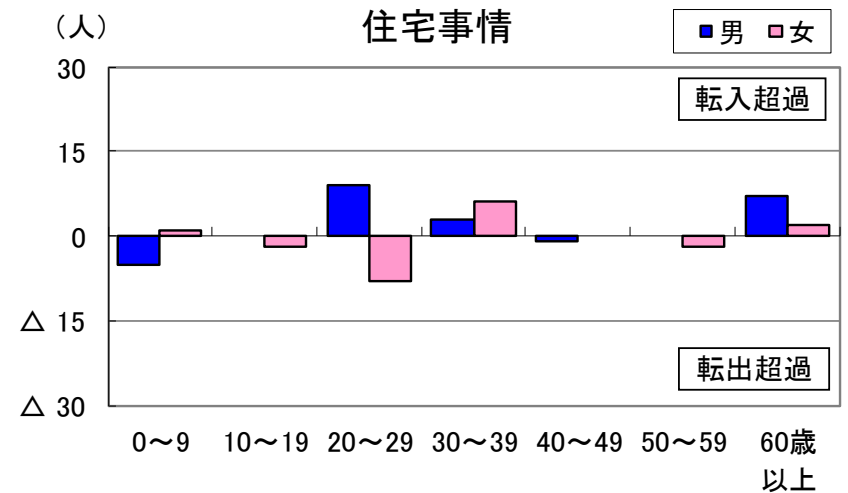
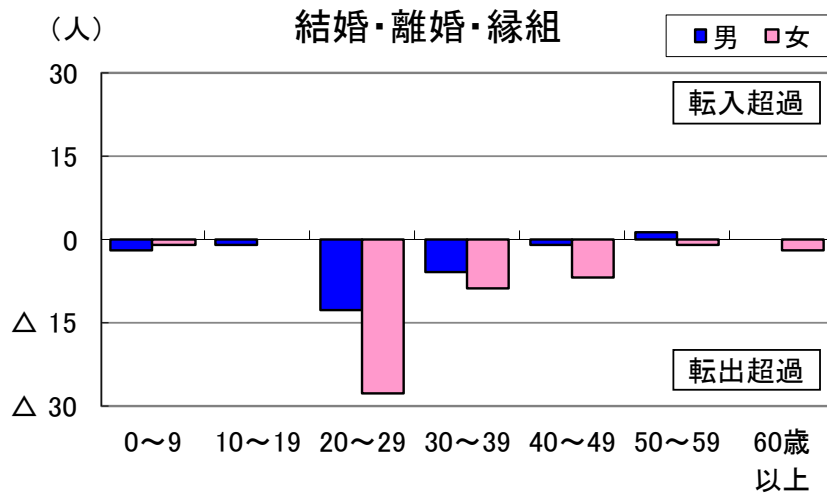
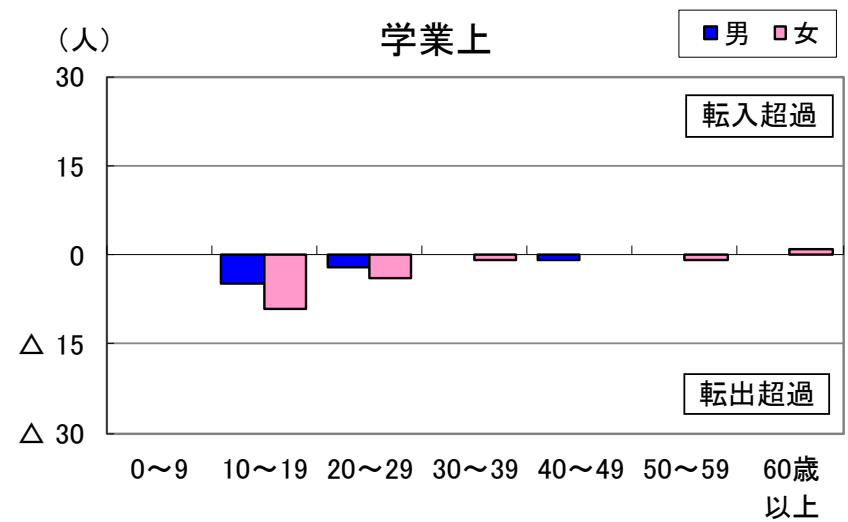
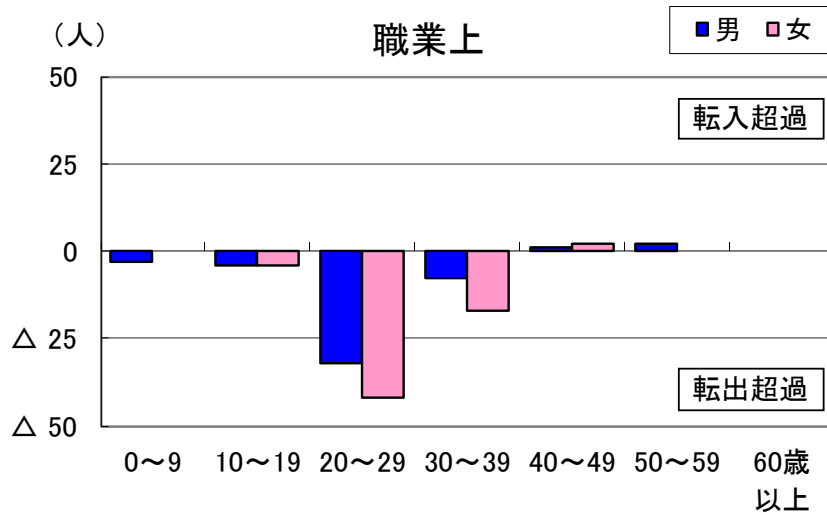
## 移動理由別転入転出差の推移(揖斐川町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

# 職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い 住宅事情を理由とした転入超過もみられる

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(揖斐川町 2023年)



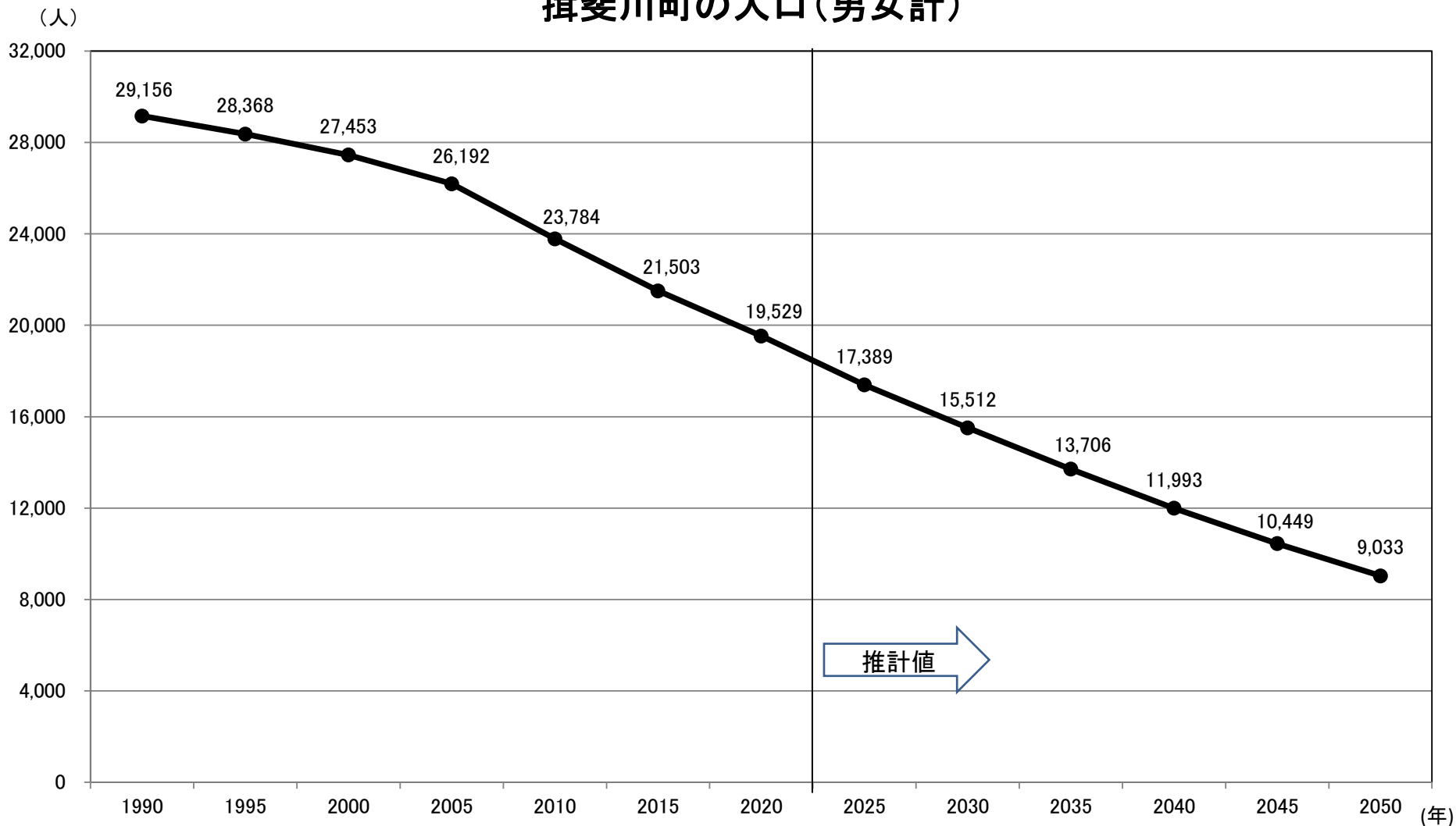
出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」2023年 ※社会動態=転入者数-転出者数



# 参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

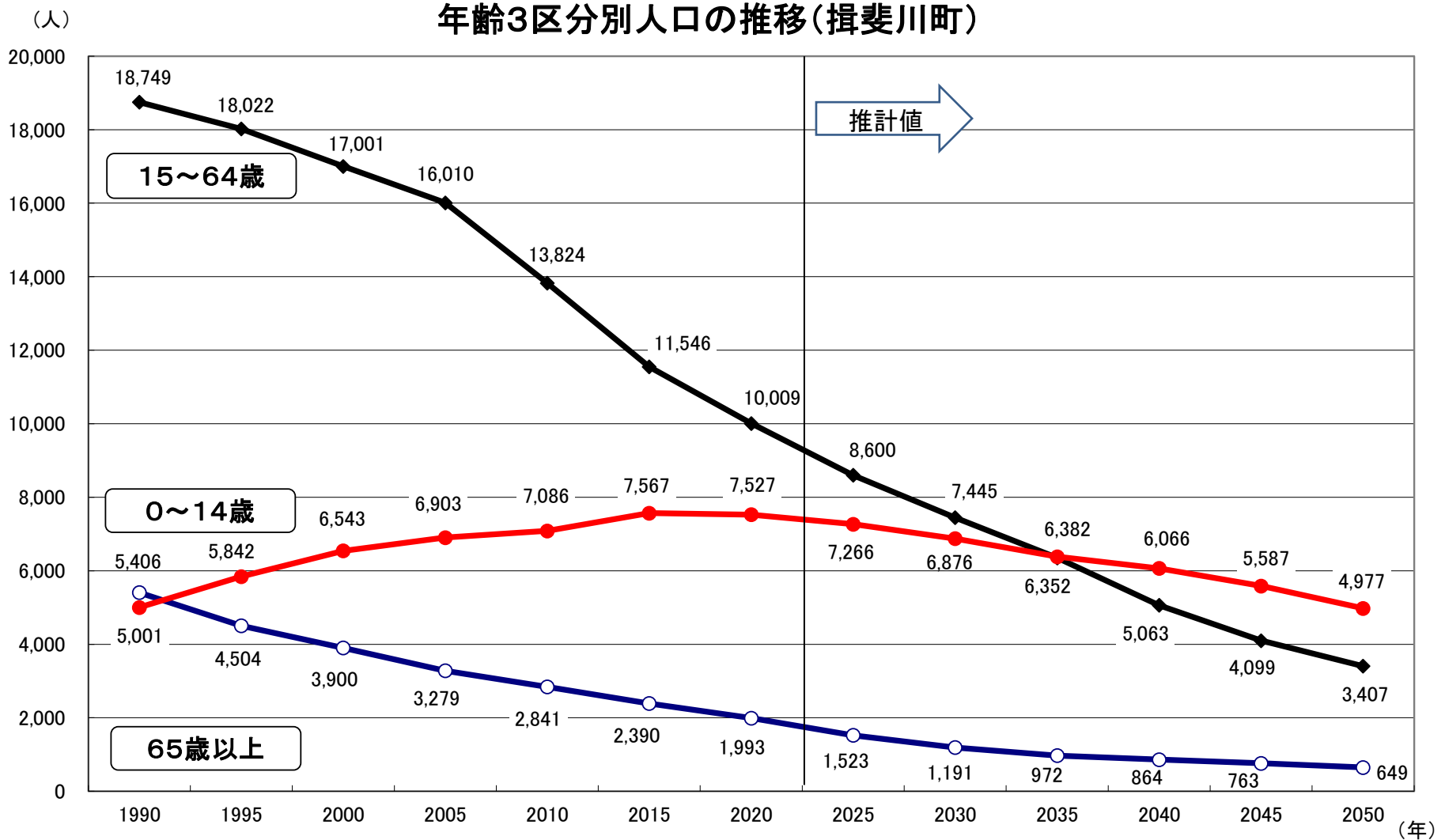
## 揖斐川町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



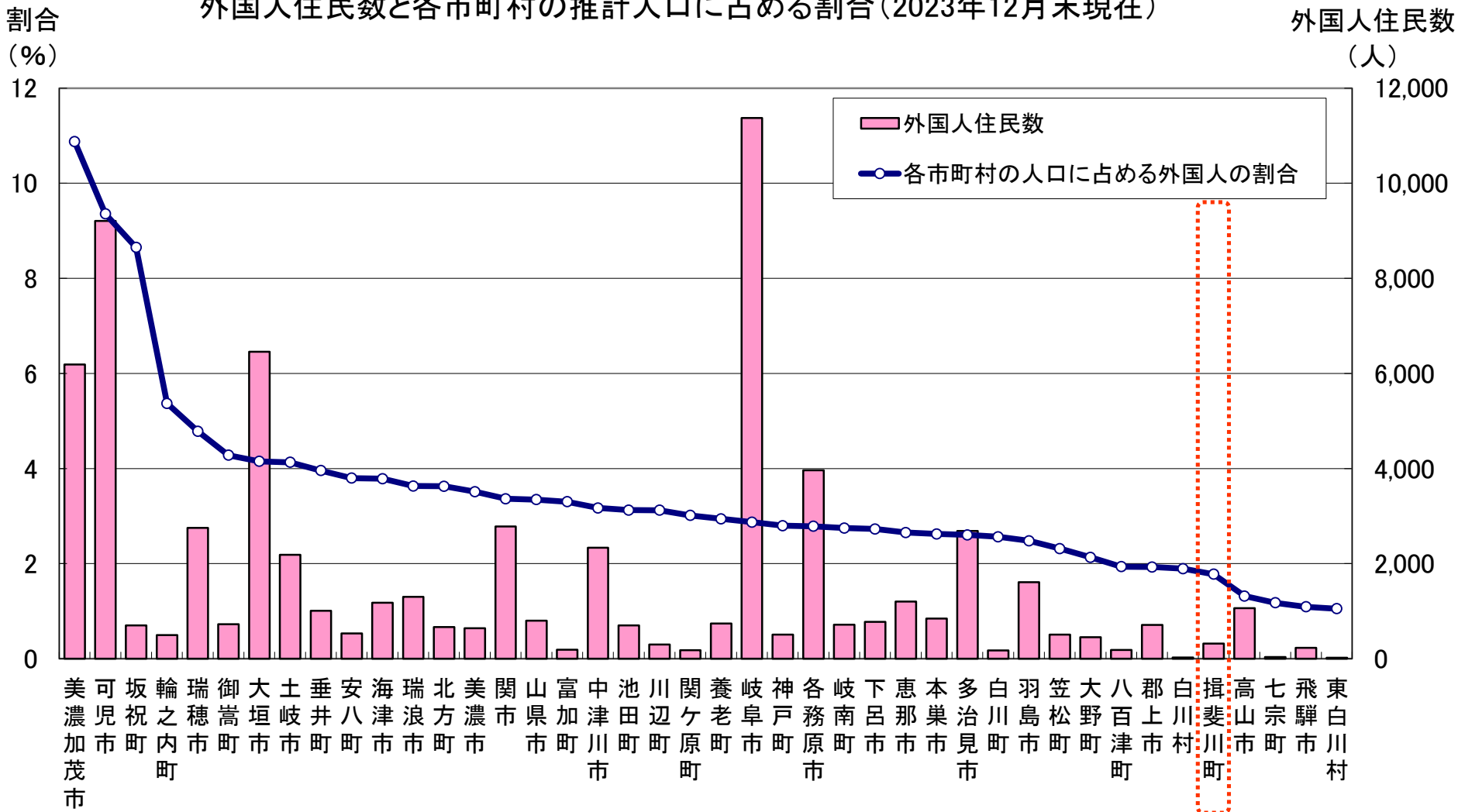
出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

# 人口に占める外国人の割合は1.8%（県内38位）

岐阜県の外国人住民数69,477人のうち、揖斐川町の外国人住民数（320人）は0.5%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2023年12月末現在）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2023年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年1月1日現在）により算出。

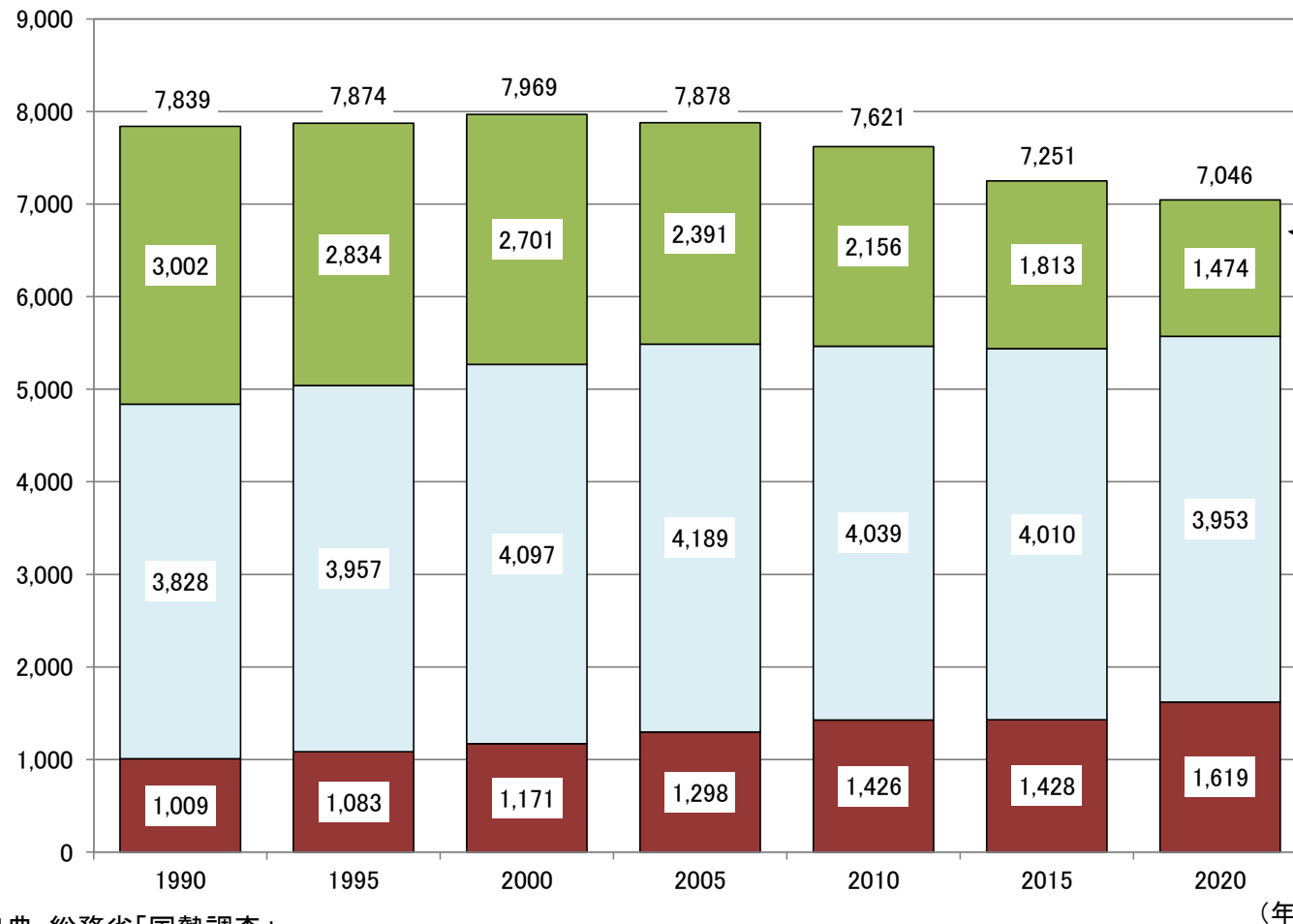
# 一般世帯数は減少を続け、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加傾向

単独世帯は1990年以降の30年間で1.6倍に。

1世帯当たり人員数：3.05人（2010年）→2.71人（2020年 県内9位）

家族類型別一般世帯数の推移（揖斐川町）

(世帯)



**3世代世帯  
1,007世帯  
一般世帯数に占める割合14.3%  
(高い方から県内5位)**

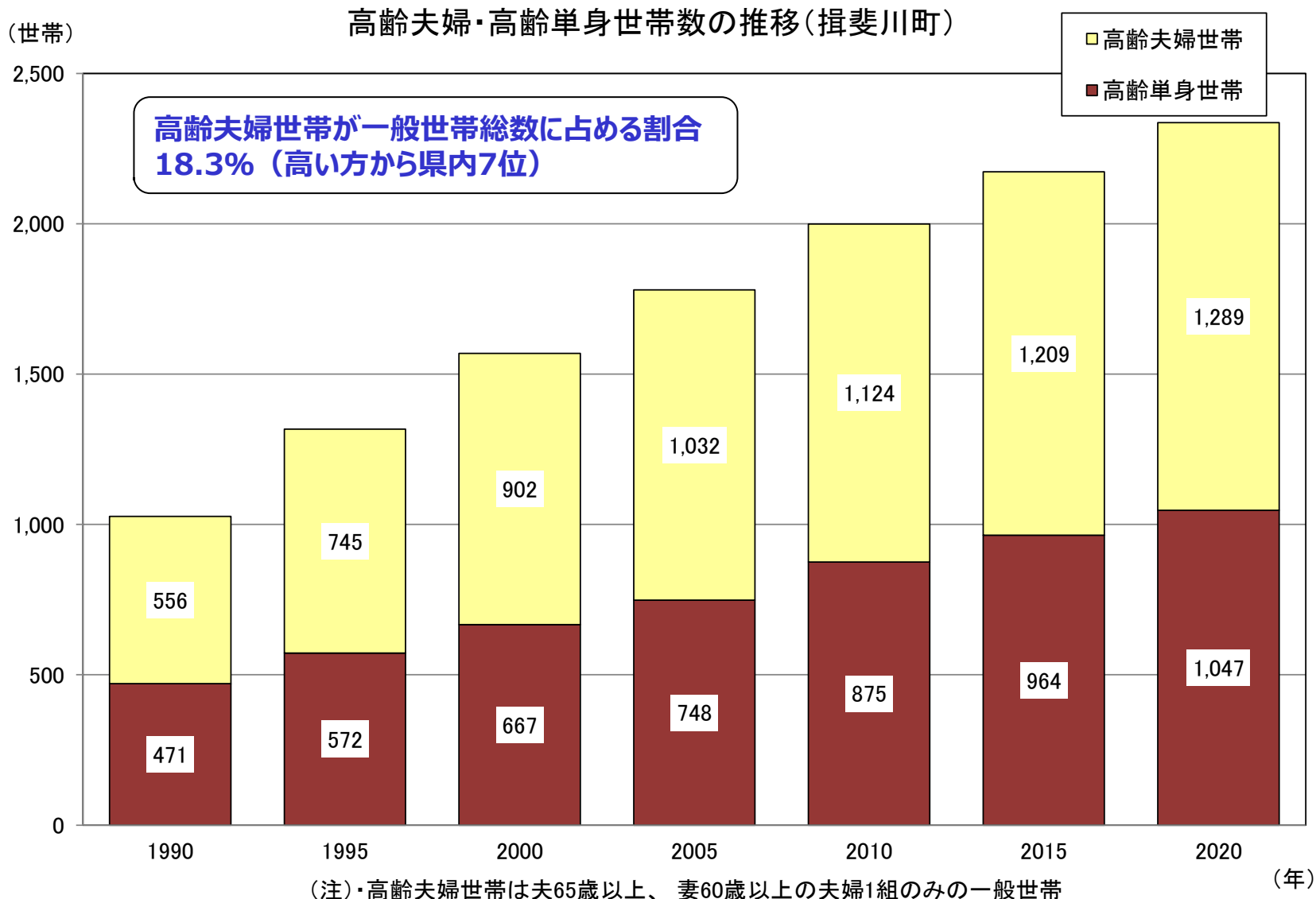
- その他
- 核家族世帯
- 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

# 高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.3倍に、高齢単身世帯は2.2倍に増加。



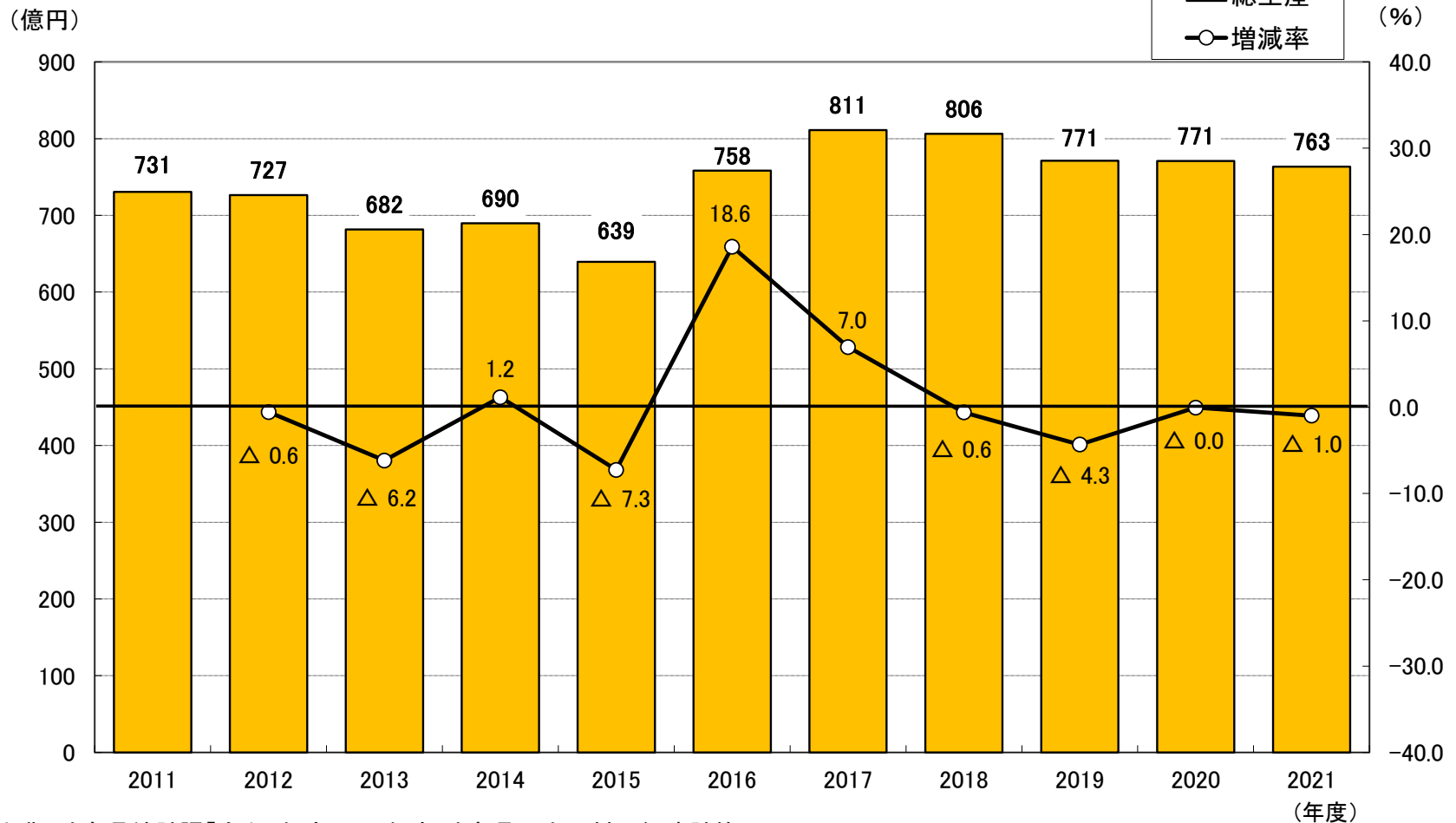
# 揖斐川町の総生産は763億円 1人当たり市町村民所得は291万9千円

総生産は県（名目8兆110億円）の1.0%、県内27位

1人当たり市町村民所得は県（309万2千円）の94.4%、県内31位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

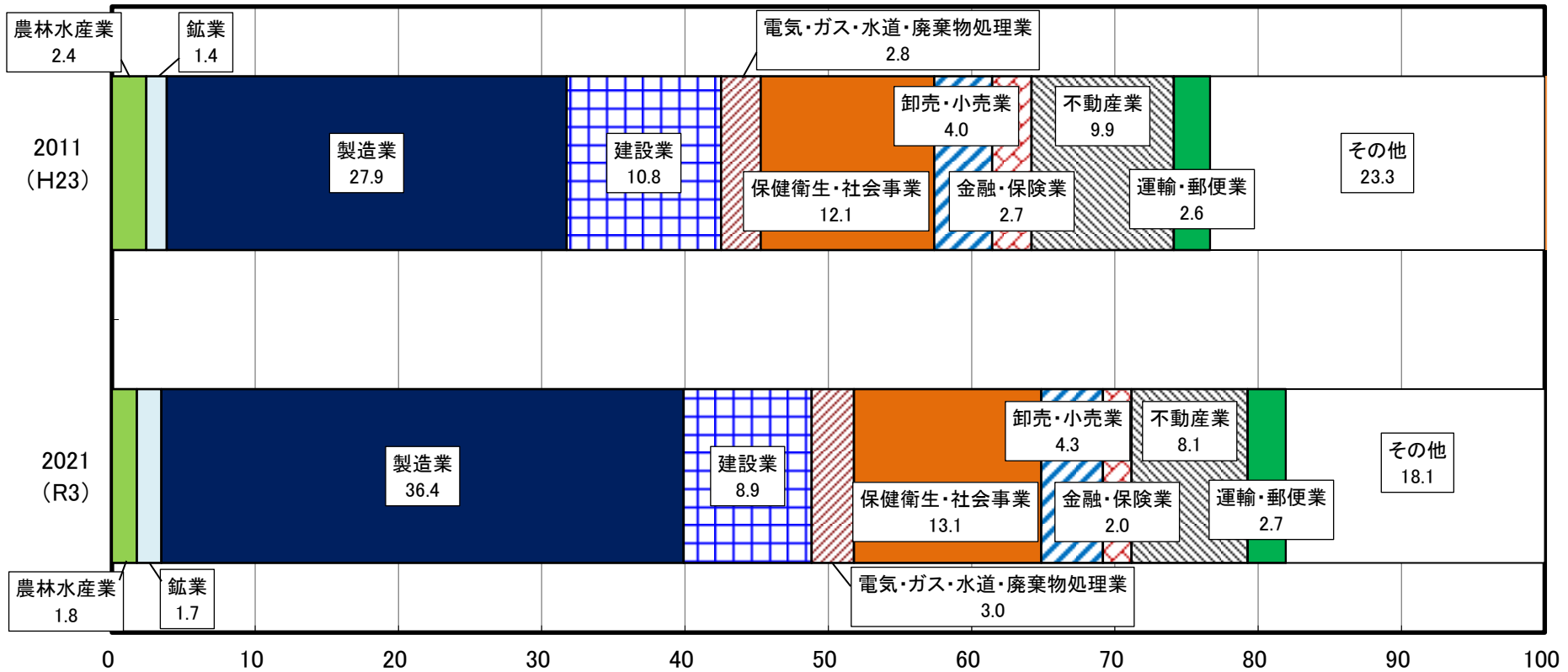
市町村内総生産と増減率（成長率）の推移（揖斐川町）



# 第2次産業が47%、第3次産業が50%を占める産業構造

製造業、保健衛生・社会事業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (揖斐川町)



出典: 岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

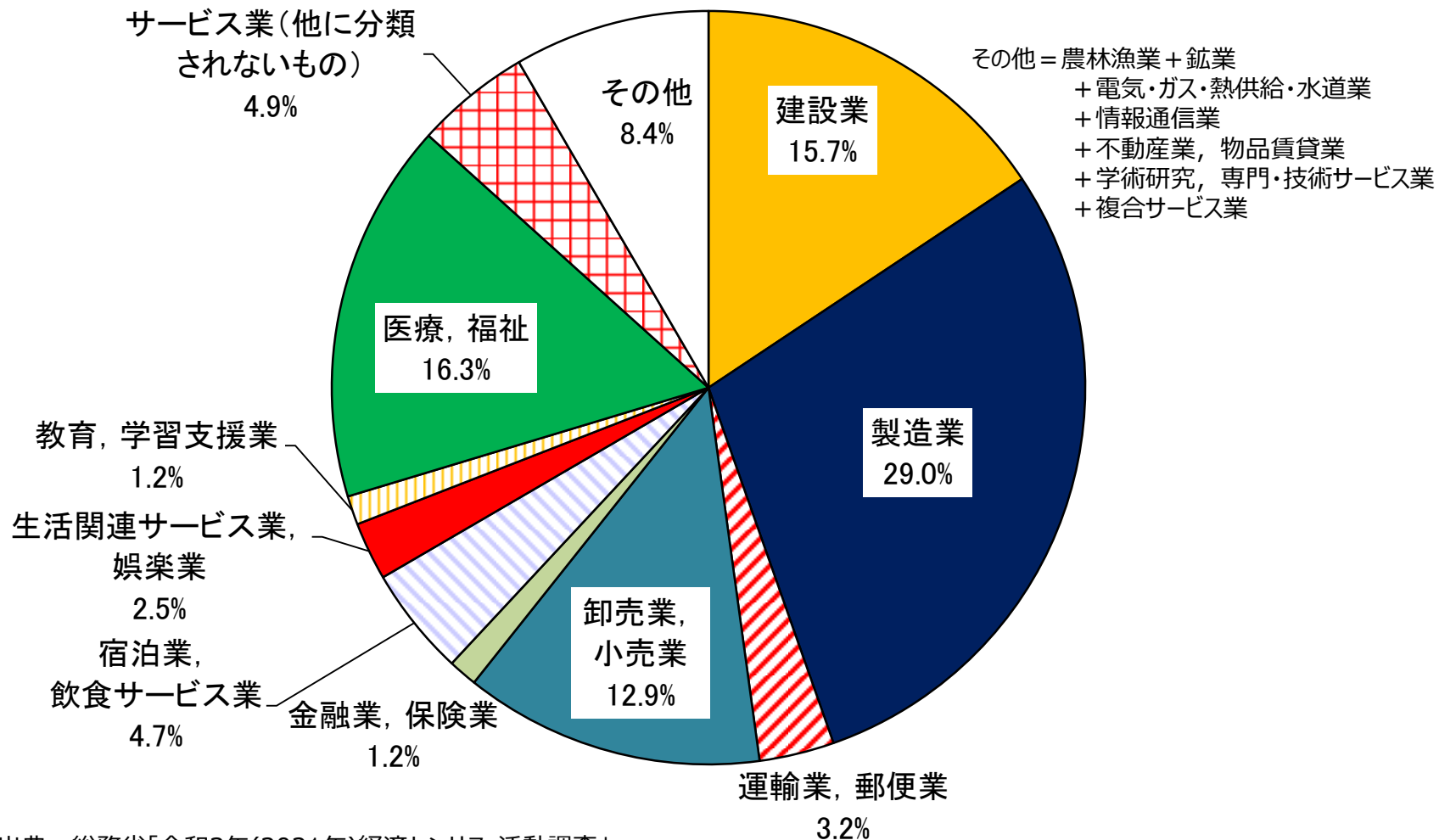
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

# 産業別の従業者数は、製造業が29.0%と最も多く、 次いで医療、福祉が16.3%を占める

## 産業別従業員数の構成比(揖斐川町 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」  
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。



# 産業別従業者でみると、全国と比べて、 鉱業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（揖斐川町 2021年）

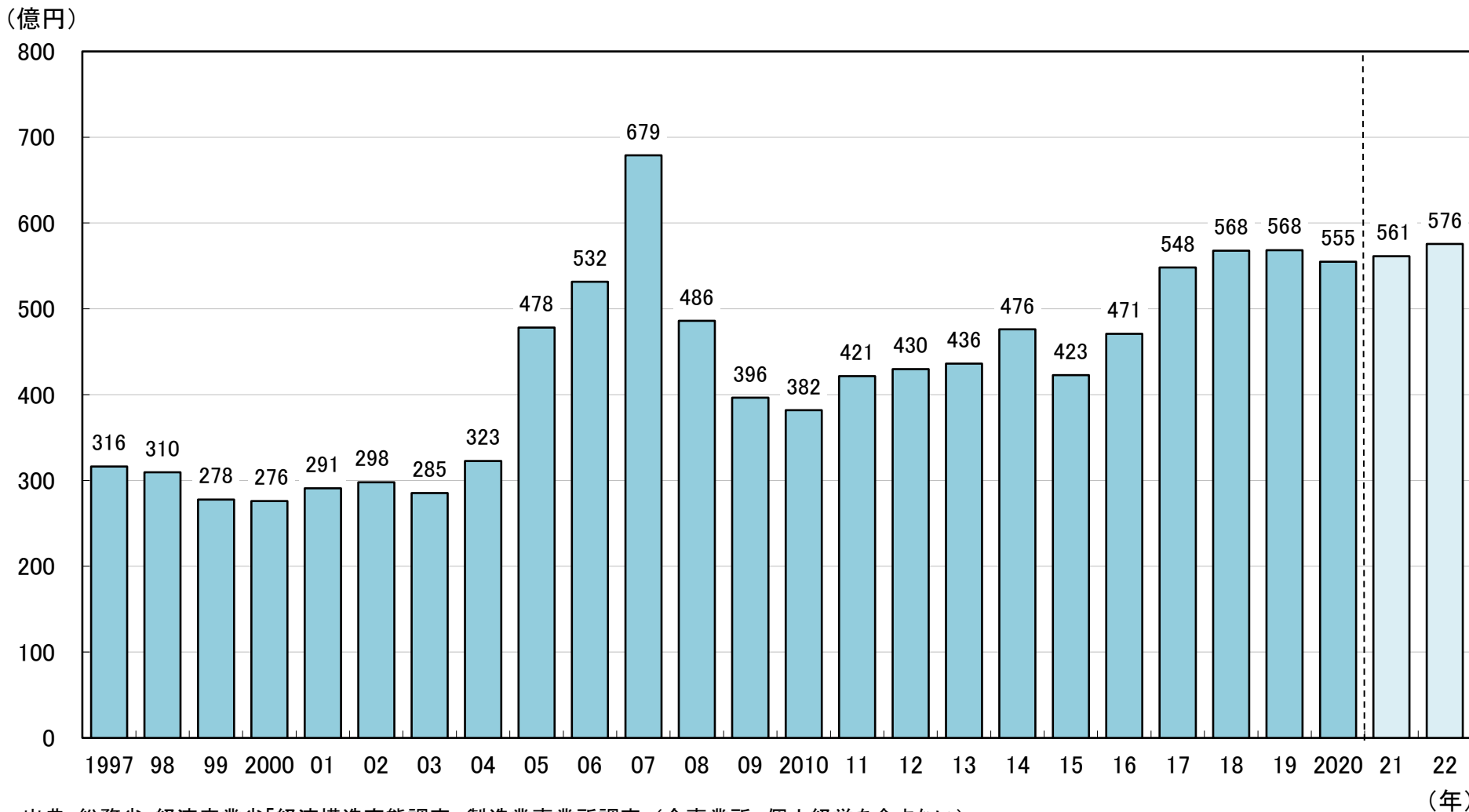
|                   | 事業所数 | 従業者数  |       | 産業別従業者数の<br>構成比による特化係数 |        |
|-------------------|------|-------|-------|------------------------|--------|
|                   |      | (人)   | 構成比   | 全国=1.00                | 県=1.00 |
| 総数                | 917  | 8,304 | 100.0 | 1.00                   | 1.00   |
| 農林漁業              | 29   | 402   | 4.8   | 6.18                   | 4.48   |
| 鉱業                | 4    | 37    | 0.4   | 13.11                  | 6.67   |
| 建設業               | 188  | 1,300 | 15.7  | 2.43                   | 2.30   |
| 製造業               | 105  | 2,405 | 29.0  | 1.91                   | 1.17   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 3    | 27    | 0.3   | 0.93                   | 1.06   |
| 情報通信業             | 3    | 4     | 0.0   | 0.01                   | 0.06   |
| 運輸業, 郵便業          | 15   | 267   | 3.2   | 0.57                   | 0.71   |
| 卸売業, 小売業          | 190  | 1,068 | 12.9  | 0.64                   | 0.67   |
| 金融業, 保険業          | 8    | 103   | 1.2   | 0.48                   | 0.54   |
| 不動産業, 物品賃貸業       | 14   | 43    | 0.5   | 0.19                   | 0.29   |
| 学術研究, 専門・技術サービス業  | 26   | 96    | 1.2   | 0.32                   | 0.51   |
| 宿泊業, 飲食サービス業      | 83   | 388   | 4.7   | 0.58                   | 0.57   |
| 生活関連サービス業, 娯楽業    | 75   | 207   | 2.5   | 0.66                   | 0.62   |
| 教育, 学習支援業         | 22   | 103   | 1.2   | 0.37                   | 0.46   |
| 医療, 福祉            | 58   | 1,356 | 16.3  | 1.16                   | 1.23   |
| 複合サービス事業          | 17   | 88    | 1.1   | 1.41                   | 1.17   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 77   | 410   | 4.9   | 0.55                   | 0.69   |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 2022年の製造品出荷額等は、576億円

## 製造業製造品出荷額等の推移（揖斐川町）



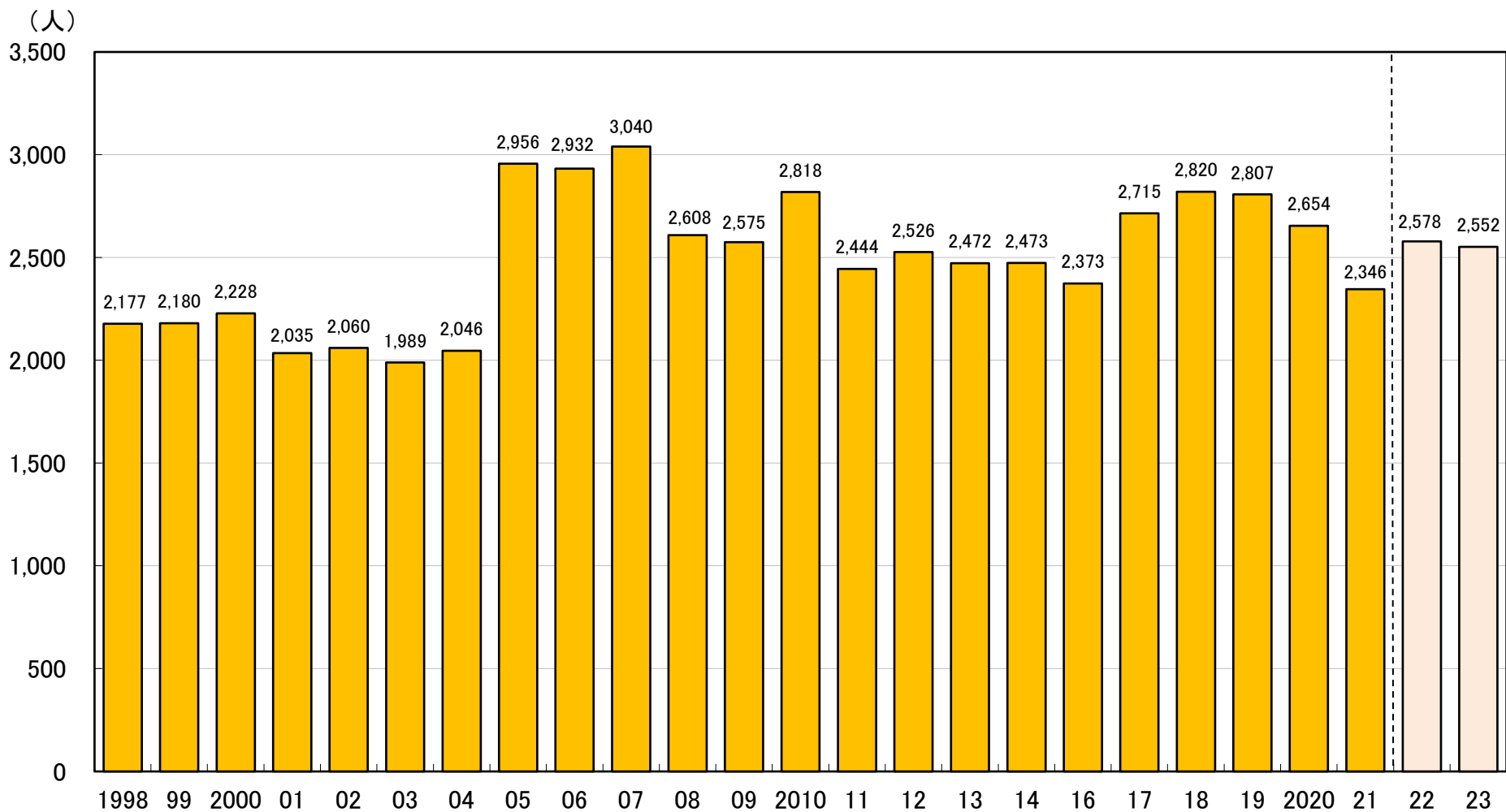
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 製造業の従業者数は、2019年以降減少傾向

## 製造業従業者数の推移（揖斐川町）



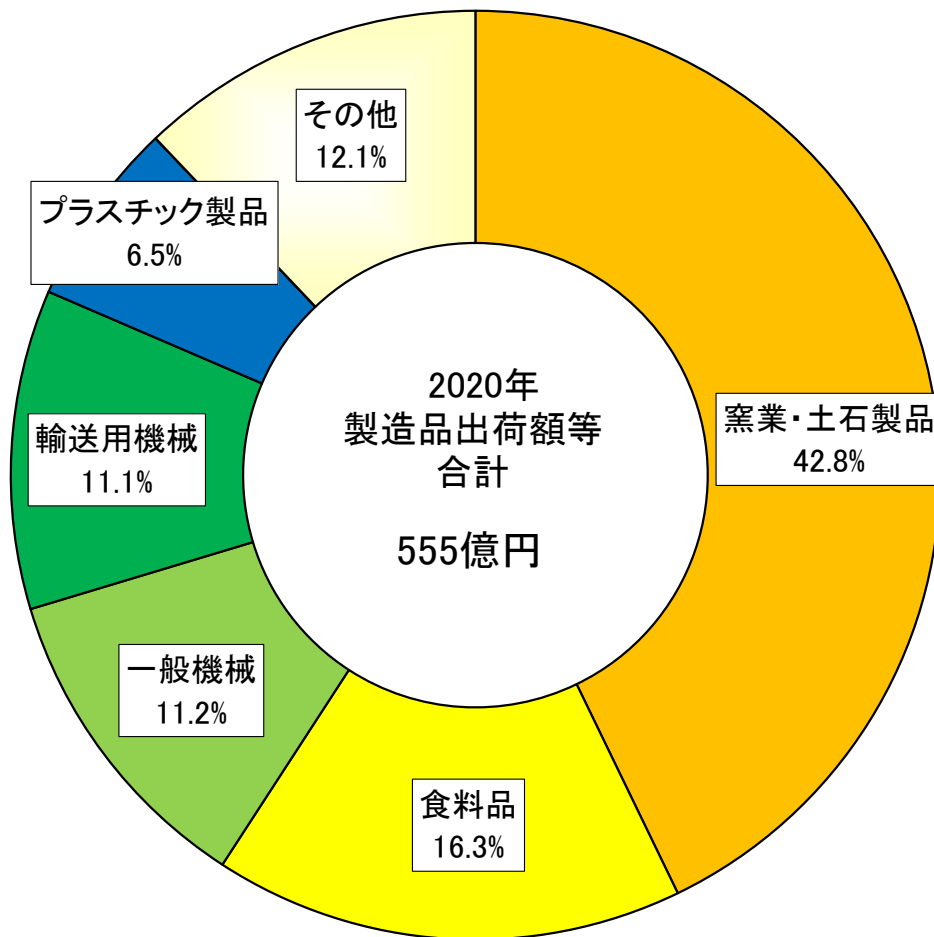
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 窯業・土石製品が42.8%と最も多く、 次いで食料品が16.3%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 揖斐川町 >



出典: 総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1: 「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2: 「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3: 事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4: 単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。